

何のための調査か(Ⅰ)

— 国家権力と社会調査 —

井 垣 章 二

はじめに

現代を生きるわれわれは、この七〇年代において世界は大きく変るであろうという予測をますます強めている。この変革の基調は「人間回復」「人間尊重」として叫ばれる人間の再認識にあるように思われる。人間の立場にたつとき、現体制はさまざま、しかも基本的な面で告発されなければならなかった。戦争や公害の告発、ここでは産業の繁栄が問われ、科学あるいは学問そのものの目的やあり方が問われた。人間の立場にたつことは、これと関連して、これまでの国家主義が大きく揺らぎ、その狭いワクを越えて「人類」という見地にたたなければならぬことを意味している。最近のニューヨーク・タイムス、ワシントン・ポストにおける「ベトナム秘密文書」、また全く角度をかえてボルノグラフィの抬頭など、これらは人間あるいは人類の立場にたち、その意味では反国家主義、反体制を意味するものといえよう。しかしここでのテーマは社会調査であった。この社会調査も、以上の世界変革の怒濤最中にあること、さらに人類の福祉のために、そのあり方が問われなければならないことをここに主張したい。

社会調査は調査者と被調査者との対応においてはじめてなりたつ。被調査者すなわち民衆は、特定の国家の中に、国家との特定の関係の中に位置づけられている。国家というものが一般に、管理・統制・支配機構として民衆に作用するものとすれば、調査者あるいは科学者は、この国家と民衆の間の何処に位置するのであろうか。本稿では操作に向う国家権力のメカニズムと社会調査と

の關係を明らかにし、次稿においては、その視点を國家から民衆にかえて、民衆の側にたつ調査のあり方を追求してみたい。以下、
変りゆくアメリカを舞台に展開してみよう。

一

いうまでもなく、現代の状況をかくあらしめたものは、六〇年代ことにその後半に熾烈となった変化の流れであった。われわれのテーマである社会調査も例外ではなかった。手掛りとして出版物すなわち社会調査関係の図書について考察してみよう。F・S・チェーピンが一九二〇年に書いて以来、四〇年代のP・ヤング、G・A・ランドバーク、五〇年代のW・J・グールドおよびP・K・ハット、M・ジャホダおよびS・W・クックなどによるものが標準的な社会調査のテキストであった。近年の調査ブームに比してはむしろ少ないという感じのする社会調査の本は、しかし六〇年代後半になると新しいものが次々とあらわれた。従来、こうした書物は殆んどが「社会調査」とか「社会調査法」という題名で専ら調査法を内容とするものであった。ところがその中で、これまでにない特殊な題名をもった二つの書物が相次いで現れ出たのである。G. Sjoberg (ed) "Ethics, Politics and Social Research" 1967 ともう一つは P. L. Beals "Politics of Social Research" 1969 である。社会調査の概念規定や方法論の洗練ではなく、すなわち社会調査とは何かではなく、調査の目的や意味、その社会的影響等について、端的にいえば「何のための調査か」について考えつつあった筆者にとって、これらの「社会調査の政治学」は期待すべきものであり、事実期待にこたえるものであった。これをいくらかひもどくとぎ「Project Camerot」という、社会調査企画としては珍しく愛称をもつ調査が冒頭からでてくる。カメロット計画とは何であろうか。ビールズは政府の調査への介入は今にはじまったことではないが、このカメロット計画の重大性のゆえに、もはやそれを放置できないという。彼の著書ももう一つのスジョバークのものも、その誕生の直接契機は、このカメロット計画にあったとして間違いないようである。カメロット計画については、

何のための調査か (I)

「思想の科学」七〇年六月号本多勝一「調査される者の眼」に対して、山口昌男氏が「調査する者の眼」として反論した「展望」七〇年一〇月号に、かつて山口氏が東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所通信第三号(一九六七)に書いた「海外調査のモラル」を転載しており、そこでかなり詳しく紹介されているので知る人も多いかもしれない。しかし本稿の発端として前述の二著と、さらにI・L・ホロウィッツが一九六五年にいち早く書いた“The Life and Death of Project Camelot” [N. K. Denzin (ed) “Sociological Methods” 1970] を総合して、その経過と社会科学者の反応を描き出してみよう。

カメロットは、イギリス伝説中のアーサー王の宮殿があったとされるところで、すべてのものに正義と平和の、安定社会の展開を意味するものとして、その調査計画の愛称とされた。しかし問題の調査はこの柔かいヴェールとは似ても似つかぬ性質のものであった。それはアメリカ陸軍および国防省の主権、企画により、ラテン・アメリカを中心とする世界の発展途上国における社会的諸問題を究明し、つまるところアメリカの軍事的世界支配を目指すための調査だったからである。社会調査ではかつてない六〇〇万ドルの大資金、内外の社会科学者を動員する荘大なプランは、もちろんその規模は比較にならないであろうが、「人を月におくる」ことに成功したアポロ計画に比すべき、その社会科学版ともいえるかもしれない。しかしアポロと違って、このカメロットはあえなく全くの夢と終ってしまった。

カメロット計画のアイディアは一九六三年のおわり、国防省陸軍調査局に關係する軍上層部から生み出れる。キューバ、イエメンの革命、ベトナム、コンゴにおける内乱、そうした戦争では第二次世界大戦の近代方式や現代核戦争とは及びもつかないブリティッシュな戦いが展開された。何故なのか。また、いわばハードウェアの現代戦争方式を如何にすればそこにもちこめるのか。それが不可能だとすれば、ソフトウェアの社会科学が何か別のよい方法を提示してくれるのではなからうか。発展途上の国々に起る内乱や革命的戦闘状態に有効に対処するために、それが起る原因や大衆のおかれている条件を明らかにするための調査が必要とされた。このアイディアはワシントンDCのアメリカ大学のSORO (Special Operations Research Office) ——陸軍の援助に

より社会・行動科学領域における調査研究を行なっている——にうつされ企画立案された。一九六四年二月、R・ホッパがディレクターに任命され、いよいよ本格的に準備活動がはじまった。彼はブルックリン大学の社会学部長で、ラテン・アメリカ社会研究をライフ・ワークとする専門家であり、その地域における革命の問題にとくに関心をもっていた。この巨額の資金による調査研究は、彼の久しくいだき続けてきた科学的野望の一切をみたしてくれるはずであった。彼とそのスタッフは、コンサルタントとしてJ・バーナード、W・I・グード、W・コーンハウザー、L・コーザーなど一〇名の社会学者のほか、政治学者三、経済学者二、心理学者一を招集し、技術的な問題について意見を問うた。会は数日にして終ったが、これらのうちバーナード他二名の社会学者と心理学者が以後も継続して関係し技術的問題の諸相について担当することになった。

招集の手紙には、「世界の発展途上の国々における政治的に重要な社会変動の諸側面を予測し、影響を可能とする……」と抽象的曖昧なたちで趣旨が述べられていたが、陸軍はこの調査を「内乱の前ぶれとなる諸条件およびそれに対する政府の対策の有効性にかんする基礎的社会科学調査」と明記し、アメリカ陸軍はこれら地域における国づくりの積極的建設的側面に重大な使命をもつとともに、内乱に悩む友好国政府を助ける責任を有するという態度を表明していた。明らかかなようにこれは、内乱に有効に対処するための、より端的にいえば、しばしばその言葉が語られたように、内乱鎮圧 (counter-insurgency) 政策のための情報収集、知識獲得を目的とする調査にほかならなかった。ラテン・アメリカ、アフリカからアジアに及ぶ四ヶ年計画のこのアメリカ海外調査計画は、民衆蜂起に揺らぐこの世界に——それゆえにこそこの調査は企画されたのであるが——はたして展開が可能なのであるか。海外調査であるから対象地域における社会科学者の協力が必要であった。むしろ協力の得られる学者の有無が対象選定に関連していたともいえる。問題は皮肉にも、当初対象として考えられていなかったチリーから起った。

最近、コロンビア大学において、丁度その時はチリーに滞在していたノールウェイの社会学者J・ガウルトウングに、カメロット計画準備会議の招待状が送られた。彼はその調査の性質に大きな疑惑をもち関係者に注意を喚起したことから火は燃えひろがって

何のための調査か (I)

いった。また一方、もう一つのケースが生じていた。もしチリーが調査対象となる場合、協力の得られそうな社会学者をインフオーマルに発掘する依頼をうけた社会学者が、サンチャゴ大学でもう一つの破局をむかえていたのである。彼はチリー生れでアメリカへ帰化した学者で、個人的所用でチリーに帰えるとき、七五〇ドルの顧問料があたえられて、この依頼をうけたのであった。準備が公式ルートを通らず内々裏に行われたことは、不明瞭さと隠された意図を含むものとして反撥はいっそう強められる結果になった。チリーのインテリ、一部国会議員、とくに左翼グループは熾烈にカメロット計画とアメリカ科学者を非難し、左翼紙はこれを書きたてて世論を喚起した。事件はぬきざしならぬ国際問題にまで発展しそうであった。カメロット計画に何の連絡もつけていなかった当地のアメリカ大使は、困惑の中に計画のキャンセルを要請する怒りの手紙を本国に急送した。一九六五年六月のことである。

かくしてアメリカ本国では、陸軍、SORO、国防省などと國務省をめぐる関係者との間に騒ぎがおこった。しかしこのゴタゴタは長くは続かなかった。はやくも翌七月、国際問題にまで発展しそうな危惧を感じて国防長官はキャンセルを宣言したからである。さらに八月には、外交関係に影響するようなすべての連邦基金調査計画を検閲する権限を國務大臣にあたえるという大統領コミニケまで発表され、カメロット計画のすべては幕となった。

しかし、このようにアットという間に葬り去られたカメロット計画ではあったが、その残した傷あととは決して小さくなかった。アメリカの科学者によって行なわれる調査にあらたな疑惑の眼が向けられ、事実、チリーでは海外からの一切の社会科学者はビザを得る条件としてチリー当局の特定の認可を必要とすることになったし、ペルーでも海外からの社会科学者による一切の調査が問題にされた。加えて、前述の大統領コミニケも、それが調査研究の国家統制を意味する以上、科学者にとって当然有難いものではなかった。要するに科学者たちは、如何に学術的に有意義な海外調査にせよ、これまでになく困難をきたすことを嘆いた。しかしここではカメロット事件の経過を追うことが本筋ではない。カメロットをめぐる科学者の反応が問題なのである。

まず、反対派をきびしく非難し、積極的に賛成の立場にたつ第一人者は、“American Behavioral Scientist”の編集者A・ドゥ・グレシミアである。彼はカメロット問題を「科学と政府間の歴史における最近のもう一つの不幸なエピソード」と評しつつ、一九四〇年来、陸、海、空の軍部は国務省以上に純粹・応用双方の科学研究に貢献していること、陸軍として革命の起りそうな地帯に調査を行なうことが何故いけないのか、キューバ、ベトナムその他戦乱の地域へアメリカの兵士が送られ生命を失っているではないか、それを防止するのは全く理にかなうことであり、誰がその調査をやるかといえれば陸軍を除いてないであろう、とその正当性を強く主張するのである。「孤独な群衆」のD・リースマンも、ずっとひかえめではあるがプロジェクトをむしろ正当化する一人である。もしカメロット計画に反対するような自由な社会学者が全く参加しないことになる、データ収集・分析の一切がいっそう保守的な調査者にゆだねられ、軍のリベラルな側の人たちはその立場を失うことにもなりかねない、というのが彼の意見であった。また計画の責任者の一人となったJ・バーナードが、社会科学と政府、科学者の倫理と責任について自から問題を提示するものの、肯定的な立場にたち、S・シルバートは否定にかたむくが、これらはいずれかというと間接的な批評といえる。

これに対して正面切った反対論として、まずI・ホロウィツについていうと、彼は、カメロット計画が社会学者の参加による科学的企画としての体裁はもつにせよ、目的が不明確であるばかりでなく、その草案のほとんどのページにも、科学的方法からではなくアメリカ軍事的政策目標から生じる主張に貫徹されていることを指摘し、さらにアメリカ陸軍が社会安定、秩序維持をはかるアメリカの使命をにない、内乱や社会秩序の破壊はすべて鎮圧すべきものとする立場からは大衆条件の別の改良策の検討、とくに革命を成功的にうちたてたてたてた社会の改革と前進をなしとげる可能性、対象国の政府、軍隊、民衆に限らずアメリカ政府自身も調査の俎上にあげる可能性が全く欠落する、科学的研究にあるまじき一方的偏向におちいることをきびしく追及する。ラテン・アメリカの社会学者M・シャリングス左翼のJ・E・コラディはさらにきびしく、カメロットをアメリカ対外政策や軍事力の明らかな道具ときめつけ、かかる軍事目的のための

何のための調査か (I)

調査は、科学者の第一次的目標である客観的真理の追求を妨げ、ラテン・アメリカにおける敵正な科学の伝統の発展をそこなうと訴えるのである。

こうした考察は、現代社会における、あるいは政治の中の科学者の立場について、われわれが考えねばならないことを強いるようである。科学者はこれまでしてきたこと、今していること、これからしようとすることに自己検討を迫られるであろう。科学者の責任と役割は何であろうか。この本質における問題を論ずるためには、科学と社会発展、そして政府と科学の関係を究明することが必要であろう。

二

カメロット計画において頂点に達した国家統制的社会調査の出現には、二十世紀における社会および科学の発展史が基本的背景になっている。社会科学が特定の政策目標のために利用され実用化されていく初期の事情は、L・パーリッツによって明快に展開されている。⁽³⁾今世紀、とりわけ第一次大戦来、高度化されていく技術的装置と増大していく労働者人口によって複雑化された近代工場において、企業家はこれまでのように個人の力量だけで問題を処理し企業を発展させることができないこと、生産能力をあげるために労働者のよき管理が必要であり、そのためには「人間」というものについてよりよく知る必要があることを次第に気づきはじめた。一方、学問の世界では人間研究を目指す心理学が次第に科学としての構築をすすめていた。つまり、いずれはこの二者の間の同盟が可能な状況がつくられていったのである。

一九一六年、全国科学院等の後援で全国調査研究会議が設立、全国の科学者名簿がつくられ、その動員が考えられた。翌年そこに心理学委員会が設置、主として軍隊における人員採用と訓練にかんして心理学を活用する方法が検討され、事実、心理学的検査によって不適性な人員の発見や、任命・昇進のための評価が行なわれた。権威ある国家的組織体、軍隊における上記心理学の活用とその成果は、社会の関心をあつめ、とりわけ企業家の注目するところとなって産業へ

の応用が開発されていった。一九二四年から七年間にわたって続行される「ホーソン実験」はよく知られている通りであるが、それもこうした社会的背景の中にあつたわけである。とにかくこうした経過からひとつのピークが第二次大戦につくられる必然性があつたといえよう。

戦争は科学を動員する。第二次大戦における原子爆弾を頂点とする数多くの新兵器、新装置の開発は、一國の興敗をかけて新兵器開発を目指す科学者の総力結集の成果であつた。またこんにち、アメリカにおいて、「人を月に送る」ことに、どれだけの科学・技術者が動員結集されたであろうか。コーザーは、すでに六一年段階において全国四〇万の科学技術者中二五万が政府宇宙開発に雇用されたといっている。⁽⁴⁾ アポロ計画はソ連に対抗するアメリカの国威宣揚という政治的目的を第一とするものであつたことは、よく人の評するところである。

第二次大戦は自然科学者とともに、社会科学者の戦列参加、躍進が画期的な時期であつた。パーリッツはいう。「第二次世界大戦は社会科学者の戦争であつた」と。⁽⁵⁾

有名な「アメリカ兵士」シリーズは、社会科学者結集の一大成果であつた。これは、準備をおえて奇しくも真珠湾攻撃の一九四一年二月八日から全面实施され、各々が一〇〇項目以上におよぶ二〇〇種類の調査票が作成され、終戦までに五〇万以上の兵士が国外を含む各地で調査をうけた成果——兵士の態度と態度研究のために発展されたテクニークを記述したものである。調査は陸軍情報・教育局調査部が心理学、社会学、統計学等の専門家を動員して行なつたもので、その局長を、行政管理、政策決定についてたすけるために行なわれたものであつた。社会科学者たちは「忠誠心と愛国心に燃え、戦争を勝利に導く願ひによって動かされていた」が、何よりも「事実を明らかにするのみ」という目標に結ばれ、「人間問題に対して科学的アプローチを適応し人間関係の改良に対するカギを見出し得る」という信念こそが第一の動機づけであつたと記されている。「ここでは戦争の中の人間が扱われている。わが国民が再び世界戦争の中に自から守らなければならぬとしたら、この調査結果のあるものが此処でなされた誤ちをくり返さないことに役立つ

とうし、もし平和が授けられるなら学者たちがこの経験(戦争の中の人間)を他の経験につけ加え、社会科学を建設することに役立てることが出来る。われわれの望むところはもとより後者である。⁽⁶⁾科学の道はなお暗く険しいであろうが、人は屈せず歩むにちがいない。本書はその前進に役立つであろう。この結びが書かれたのは平和な一九四九年のことであった。

戦後も、自然、社会双方の科学者の政府による利用は継続し発展された。科学者の側についていうと、政府が科学に無理解であることを専ら非難してきた彼らは、それでもまだまだ不十分に思えた。イギリスにおいてはC・P・スノーが、世界的反響をよんだ講演「二つの文化と科学革命」(一九五九年)において、「科学革命こそわれわれのゆく手をはばむ三つの脅威、水爆戦争、人口過剰、貧富の差から逃れる唯一の方法」とい⁽⁷⁾い、科学の発展と利用が社会問題解決と社会発展につらなることを力説した。このアメリカにおいては、D・K・プライスが、その著“Government and Science”(一九五四年)において、アメリカの政治体系において科学者はますます重要な役割を演じる時代になっているが、なお「政府各省各局の計画に科学が浸透するように組織化が必要である」とし、さらに「科学の発達を極大化する以外にアメリカを(共産主義の脅威から)守る方法はない」ともい⁽⁸⁾った。

科学こそ国家繁栄、国民福祉の神であり、政府は恭しく従うべきだとされた。H・オルパートは、「社会科学は地味ではあるがしっかりした自分の場を国家生活の中にはつきり確立した」とのべつ、S・バックスレーが「われわれは社会科学の将来を心配する必要はない、中世の非常に未熟な医者が精密な科学的訓練をもつ今日の医者⁽⁹⁾にその地位を譲ってしまったように、本質的に素人である今日の政治家や行政官は、特殊化した科学的な訓練を身につけた新しいタイプの専門家にとってかえられてしま⁽⁹⁾うだろう。生活は社会科学の基礎を背景に進んで行くだろう」という引用とともに、希望にみちて稿を終えている。

政府による科学者の利用は、プライスのいうように、科学・技術の発展とその実用化の進展が人間の生活と社会の構

造を全くかえ、「科学が社会に生み出した変化そのものの圧力によって科学は政府機構の再建に参加することを余儀なくされた」⁽¹⁰⁾ 必然的帰結であろう。しかしながら、その過程が進行するとき、全く別の危惧が生れてきた。スノーは、科学がわれわれの運命を決定する現代、科学者が間違った勧告をしてしまうことや、政策決定者がその当否を知り得ないこともでてきたりして、政治の成行きをいっそう複雑にし場合によってはいっそう危険にすることを警告した⁽¹¹⁾。プライスも、科学者が「新しい支配徒党になるのではないか、こうした恐怖がもっともらしく思われてきた」ゆえに政府と科学の關係をあらたに追求しなおす第二の著述“*The Scientific Estate*”(一九六五年)を書いたことを告白している。事実、ある議員は「議會の手で正当に、そして法律の手で下されるべき決定が、今では長い白衣を着た匿名の技術官僚の手で下されている」といい、またアイゼンハワー大統領は「国家の公共政策が科学エリートの捕虜となる」可能性を警告していた⁽¹²⁾という。かくまでの科学者の、いわば政治への進出は、その重要性を認められなかったかかつての時代を思い合せると、科学者の夢の実現、大勝利といわなければならないであろう。科学者の政治進出は、このように政治家の眉をひそめさせるまでの躍進であったとしても、しかし科学者自身の側について考えると、どういふ問題が生じるであろうか。

三

科学者の政治進出を別の面からみると、それは国家という特定の政策目標をもつ管理・統制・支配機構へのまきこみ、ゆえに科学者の自由の拘束とならざるをえない。かつてニューディール政策の時代、政府の呼びかけに勇んで応じ意欲を燃して仕事にとりかかった社会科学者たちは、次第に政府の管理・統制のメカニズムにくみこまれ身動きできなくなり、研究の自由を求めて、そこを去らなければならなかった⁽¹³⁾という。かつて科学者は自分自身が主人であり、自由な真理追求ができた。研究・調査のもと、じめが国家であるのなら、科学者は特定の目的に奉仕する使用人になりおわり、研究の自由は大いに失われるであろう。政府雇用はもとより、委託契約や資金援助も自由の拘束をきたすことが多いであ

何のための調査か(Ⅰ)

ろう。次にJ・C・レコードのあげる一つのケースを紹介しよう。⁽¹⁴⁾

政府機関がある都市の調査をするための資金をかかえていて、ある小さな私立大学に話をもちかけた。ある社会的問題について集中的な調査を行ない、問題解決をはかるための実験プログラムを發展させたいというのである。これを受けて二人の社会学者が予備調査を行ない、それをふまえて他大学他領域からの参加もえて政府関係者と会談、調査契約の可能性を討議した。すると政府は調査対象を余りにも狭く限っていることがわかってきた。彼らはもっと広げなければ結果に信頼がおけないと助言をした。広げればコストはあがるなどと始めはお茶を濁していたが、とうとうその周辺地帯のある部分が、現在、政治的にアンタツチャブルだと告白した。さらに、政府機関は調査対象のみではなく、とくに政府の過去の行政活動に関係するファイディングについては、かなりのコントロールをする意向であることをもらした。調査の学術的客観性については干渉はしないが、方法論については相談してほしいこと、調査経過を逐次報告してほしいともいうのである。調査者の一人が、それでは何故部内に研究者を雇ってやらなしかということ、当機関は調査研究が業務ではないし、それにあなた方学者先生の評判を利用してほしいからだということである。彼らが帰ってから調査者間で討議が展開された。「彼らは言明を避けたが、調査で見つけるべきものと、見つけてはならないものがあることを迫っている。こんな調査は受けるべきではない」という強硬意見もだが、調査ディレクターであるこの私大教授は、よい調査研究者を採用し大学に調査研究センターを設立する任務があり、資金を必要とする事情にあった。政府は初回調査に一五万ドル、うまくゆけば以後の調査にできるだけ多額を出そうというのである……結局ディレクターは、この企画は学術的に正当な調査研究になるように調査団としてコントロール可能と判断、引きうけることに決定した。先の強硬意見をとなえたメンバーは、かような制約の中にも何とかして健全な調査になるようにやってみようと、一応初段階調査には参加を表明していたにもかかわらず、彼に対しては契約書は届かなかったのである。

その他いくつかのケース提示ののち、レコードは、調査停止やデザインに対する干渉、ファイディングの抑止修正等がどれだけ起っているか正確にわからないが、よく聞くところであるし、自分が知っているだけでも一ダースを越えて

いるという。調査には資金を要する。科学の専門分化は現実の問題究明（社会調査）に諸科学協同の総合的アプローチを要求し、ますます大規模、大組織、大資金への道をあゆむ。そのことが調査資金を政府という強力な財源に頼らしめ、自由な研究者は大規模研究組織の一員として「組織の中の人間」にくみこまれ、自由を奪われていく。

H・オーランズの資料によると一九六一年現在、自然科学者の四分の三、社会科学者の半数足らず、人文学者の五分の一がこれまでに連邦調査研究基金に申請したことがあり、自然科学者の九〇%、社会科学者の八〇%、人文学者の七〇%が少なくとも一回資金獲得に成功しているという⁽¹⁵⁾。大多数の科学者が政府との関係を求め、あるいは資金面での援助を願っていることがわかる。ホロウィッツは、大いに問題のあるカメロット計画に社会科学者が馳せ参じた第一の理由として、その調査の性質、目的をよく吟味しないで、とにかく資金が得られ自分なりのやりたい仕事ができる考えたことをあげている。資金なくして調査はできない。資金はできるだけ多い方がよい。多くの資金を引き出せる可能性が政府にはある。しかしこれを求めようとすると研究テーマにしても政府が意義を認め好ましいと判断しそうなものが許可されやすいということで、その方向に合致しようとする圧力がはたらくであろう。オーランズは、テーマの設定は調査研究の中核を形成するものであるが、いろいろやりたいことのある中で、まず何をやるかということとは、結局やれること、すなわち援助が得やすいものにならざるを得ない、そのためには援助機関の意に添う方向に考えざるを得ないといひ、たとえアラスカに行きたいと思っている人類学者は、アフリカをいっそう重視する政府の意向をおしはかつて転換を余儀なくさせられ、また政府が量的研究に限っているなら、別の調査法を考えていても、不本意ながらそうせざるを得ないことを述べている。⁽¹⁶⁾

一九四五年、五千人の心理学者中、四千人が直接間接的に政府に協力し多くが軍隊に用いられていたという。科学者を雇用し社会調査に資金を出すことは、五〇年代はやや減少したが六〇年代に急上昇した。政府の調査費支出は、五九年の五五〇〇万ドルから一九六七年の三億八〇〇〇万ドルと八年間に六倍になっていて、そのびの率は自然科学を陵駕

何のための調査か (I)

している。連邦機関中、国防省が最大のもので、六八年ではその行動・社会科学予算中、三分の一以上を海外調査にさしている。たとえば陸軍はワシントン大学人間関係調査局と契約して沖繩で人類学的調査を行なったし、先の S O R O のほか国防長官直屬の調査機関 A R P A が設立され大学から多くの社会科学者が雇われ、ベトナム、タイ、マレーその他世界各地で調査を行なっている。これについては C I A をとりわけ問題にあげなければならぬ。W・W・エリースによれば、一九六四年現在、秘密であるから推察のほかないが C I A に雇われている社会科学者は約一千人、その他軍の情報部に数は不明だが雇われている者があるという。

戦略のための軍事的情報の収集に、科学者が科学者として参加することは基本的な矛盾を含むものである。調査結果は秘密にとどめられ、その成果を科学者共同財産として他に分ち合うことができないし、調査協力者も民衆がどうであるかにかかわりなく、特定の組織体の利益や特殊目的のためにのみ用いられることになってしまふからである。ある海外研究者が C I A と間違えられて殺された事件もあった。そして前述のカメロット計画への反撃。権力に結びつき、権力に利用をゆだねる科学は、研究の自由と真理の追求という科学の生命をそこない人類福祉の人間目標を危胎に傾せしめることになる。國務省関係についても、その最大の調査費が支出されている A I D (Agency for International Development) は、もともと発展途上国の技術援助プログラムから発展設立された機関であったが、政府によって着実にその目的は変えられ、開発促進よりも彼の国をアメリカに従属させることに、ときとしては反共の砦のために腐敗エリートを温存させることに作用していると非難されている。科学は何のためにあるのか。何のための調査か。それは科学自身そうして科学者の立場を問うことになる。

四

科学の進歩が人類の進歩と福祉につらなるといふ科学者の伝統的な信念は、周知のように「ヒロシマ」によって極め

て劇的な形で瓦解してしまつた。科学あるいは知識は善にも悪にもなり得るものであること、その利用にかんしては科学者は全く無力であり、またそれゆえにこそ科学者は自身の責任について深く考えなければならぬことを科学者は知つた。科学者はこの認識と自覚を高め、あらたに結束をかためて運動を展開した。しかし、*「ヒロシマ・ショック」*が次第に薄れる一九五〇年頃には組織は弱体化の途をたどつていった。ヒロシマ・ショックから丁度二〇年を経過した一九六五年のカメロットは、一つのショックであり、こんどは社会学者に科学者の立場や責任について考えることを迫つた。カメロットに対する科学者の反応は、はじめに事件経過的な形で述べたが、国家と社会調査の関係、科学者の立場についての一般的な問題として総括を試みよう。

スジエバーグは、「どうしてそんなにも多くの社会学者たちが、かくもたやすく」カメロット計画の如きものを「受けられたか」について次の二つの仮説が考えられるとしている。^(註)第一は社会学者たちが市民としても学者としても国家体制から生ずる権威と権力したがって政府の管理・統制を殆んど自明のこととしてうけ入れるまでに社会化されていることであり、第二は学問的、科学的地位でなく専門職業的地位の樹立が社会科学においてますます強調され、そのためには国家的レベルでの管理・統制を受諾し、社会学者が国策遂行という国家一大事に十分役立つことを証明し、その有用性の社会的評判をかちとることが可能であり正当であることである。そのとき科学者は口ばかり達者な役に立たないインテリではなく、政治家も国民大衆も、誰しもその権威と価値を認めるであろう。カメロット計画への社会科学者の国家召集は、とくに第二次大戦以来の社会科学の躍進の一つの頂点であつた。社会科学の有用性が增大するとき、社会科学者はいっそう価値ある存在となるとともに、彼らの行動の影響の大きさは、その責任の大きさとして彼らにかえってくるに違いない。

ビールズは調査研究に活動的な多くの人類学者から集められた意見を整理し、政府と社会科学とをめぐる科学者の立場を次のように分類した。

何のための調査か (I)

A 政府の要求や活動は、これを問題なく受け容れるべきだとし、もしプロフェッションの規程にそれが合致しないなら、これを放棄しても政府に従うべきとするもの。

B Aほどの積極性はないが、いろいろな不満はあるとしても、結局、政府の立場を受け容れざるを得ないとするもの。

C 本資的にニヒルな立場にたち、今日の政府の政策に反対し政府の考えをすべて信用しない。なかには調査結果が場合によっては内外の政府に悪用される可能性があるので出版も見合せなければならぬとする徹底したものもある。

D 調査研究はそれ自身が目的であり知識のための知識の追求、基礎研究こそ中心課題であり、応用社会科学は認めないわけではないが、政府その他において応用調査研究に従事するものは一流学者ではないとするもの。

E A BとC Dの間に位置する中間グループ。政府は社会科学知識・技術を応用し、また社会科学調査を行なわなければならない正当なニードをもっている。人間条件の改良のために社会科学が究極的には役立ちうると信じ、この大目標達成のための重要なチャンネルとして政府があることを認める。しかしその多くの者は政府に使用される条件を受理不能とはしないがウルサイと考えており、もし満足な条件があたえられれば政府関係の調査に従事するのによいと思っている。しかしそれは政府雇用はもとより契約調査においても困難であることを知っているから、ときに相談役になる程度にしか関係を望まない。

政府派A Bグループは、ビールズによれば全く少数で経済学者、心理学者が多く、彼らはアカデミック・キャリアよりも応用調査に多大の関心をもち、政府関係の仕事を好み、そうして、これとC Dの反政府派との間に中間者Eがあり、これが社会科学者の大多数を構成しているという。¹⁹⁾五つに要約された態度の中にさまざまなバラエティがあり、科学者はときに一貫性を欠くこともあるであろうが、何らかの自分の立場を保持するであろう。科学者の倫理綱領も学会(人類学、心理学)において作成されたりしているが、結局は科学者一人一人が自覚し自己検討を重ね、自分をどう位置づけるかという問題にかえるに違いない。ビールズもスジョバークも、政治化、組織化の進行する現代社会の中で、政府と科学の関係の追求から、如何にして科学者の本来の自由と独立を確保するか、その手だてを刻明に追求しているが、

ここで立入る余裕はない。科学の生命は真理の追求であり、そのための自由な研究である。

要するに科学者は各々が自身の態度をもつが、それは行動に、たとえばカメラロケット計画参加、CIAへの雇用ということなどで示されるであろう。スジヨバークは愛国心に燃えてCIA調査活動に参加する若い研究者について、科学者としての生命を失う危険を警告している。しかしある特定組織に加わったとしても全くの体制没入ばかりでなく参加中の抵抗も考えられよう。としても研究の自由や批判の自由は、何よりもかかる組織（とくに政府の、軍事的な）の歯車にとらえられていないこと、かつての科学者のように自分自身が主人である自由な立場を最高とするであろう。スジヨバークはC・W・ミルズの例をあげ、彼が私立大学に属し、しかもその大学組織の中でもマージナルな彼のあり方が、彼の自由な現代批判を可能にしたこと、政治化、組織化が進行し自由な科学者がますます失われていく今日、ミルズのような野人的存在の価値は貴重なものとなり、その発言からわれわれは学びとり自からを反省しなければならぬことを訴えている。²⁰⁾

第二次大戦において頂点に達し、なおその余勢が今日残存する国家主義的思考は、二十一世紀世界に向って凋落しつつある。国家とか国益という概念をこえて、「人類」とか「人間」がクローズ・アップされてきた。スジヨバークは社会学者が客観的真理の獲得を求めるとき、如何なる特定の管理統制組織（国家がその頂点をなすであろう）への過度の没入を回避しなければならぬこと、究極の関心が特定集団でなく、彼のコトバでいえば“the broader concerns of mankind”へひろく人類のためにあると力強く結ぶ。²¹⁾ 人類社会への夜明けに向って社会科学者は率先して進まなければならない。ここにいたって社会調査を考へるとき、調査が向けられる対象者＝民衆が人類の名において把握されなければならないことに気づく。われわれはここで、専ら調査する側についてのみ論じた。対象者はもう一つの調査の主役である。「何のための調査か」という基本テーマは、「民衆にとって調査とは何か」が問われてのみ、その核心に触れることにならう。かくして本稿は次稿「民衆と社会調査」に引きつがれ、その完結へ向うのでなければならない。

何のための調査か（I）

何のたの調査か (一)

- (1) F. S. Chapin, "Field Work and Social Research," 1920, P. V. Young, "Scientific Social Surveys and Research," 1939, 1949; G. A. Lundberg, "Social Research," 1929, 1942, W. J. Goode & P. K. Hatt, "Methods in Social Research," 1952.
- M. Jahoda & Others, "Research Methods in Social Relations," 1951.
- (2) R. L. Beals, "Politics of Social Research," 1969, p. 5.
- (3) 三田公 米田清貴訳「権力のたのび」(L. Baritz, The Servant of Power, 1960).
- (4) 高橋徳次「知識人の社会」(L. A. Coser, Men of Ideas, 1965) p. 331.
- (5) ベーロン編訳 p. 182.
- (6) S. A. Stouffer, "the American Soldier," vol. I, p. 53.
- (7) 谷井謙一郎訳「二つの文化」(C. P. Snow, The Two Cultures: And A Second Look, 1964).
- (8) 中井謙一郎「政府と科学」(D. K. Price, Government and Science, 1954) p. 56, p. 2.
- (9) 鈴木三郎・中井謙一郎訳「社会科学の意義」(D. Lerner, The Human Meaning of Social Sciences, 1959) p. 96.
- (10) ベーロン編訳 p. 8.
- (11) ベーロン編訳 p. 137.
- (12) 中井謙一郎「科学の試み」(D. K. Price, The Scientific Estate, 1965) p. 55, p. 11.
- (13) ノーナー編訳 pp. 202~205.
- (14) J. C. Record, "The Research Institute and The Pressure Group" in G. Sjöberg, "Ethics, Politics, and Social Research" 1967, pp. 28—29.
- (15) H. Orlans, "Ethical Problems in The Relations of Research Sponsors and Investigators," in Sjöberg, op. cit., p. 5.
- (16) Orlans, op.cit., p. 11.
- (17) Beals, op.cit., pp. 86—96.
- (18) Sjöberg, op.cit., pp. 157—58.
- (19) Beals, op.cit., pp. 150—51.
- (20) Sjöberg, op.cit., p. 159.
- (21) Sjöberg, op.cit., p. 160.